平成25年度(2013年度)福井県民経済計算の概要(要旨)

県民経済計算 = 県内または県民の1年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面からとらえることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標です。

県内総生産 (名目)3兆1,271億円 (実質)3兆4,104億円

経済成長率 (名目)1.0% (実質)0.9%

1人当たり県民所得 2,845千円(対前年度比1.0%増)

【参考:国内総生産】

国内総生産 (名目)482兆4,304億円 (実質)529兆8,099億円

経済成長率 (名目)1.7% (実質)2.0%

1人当たり国民所得 2,821千円(対前年度比2.4%増)

【1】生産 成長率が3年ぶりプラス

- 経済成長率は名目1.0%増(24年度4.4%減)で3年ぶりのプラス、物価変動を 取り除いた成長率も実質0.9%増(24年度4.4%減)で3年ぶりのプラス
- アベノミクスによる、河川・道路の防災対策、社会資本の老朽化対策や、翌年度の消費 税率引き上げに伴う駆け込み需要によって、民間、公共ともに建設業が増加。名目で対 前年度比23.8%増
- 9月にすべての原子力発電所が稼働を停止。商業炉13基体制となった平成4年以降、 過去最低の原子力発電量となり、電気・ガス・水道業が名目で16.5%減

【2】分配 県民所得がプラスに転じる

- 県民所得全体で2兆2,608億円、対前年度比0.5%増
- 企業所得が名目で対前年度比 0. 4 % 増、財産所得(非企業部門) が同 1 1. 2 % 増 一方、全体の約 6 割を占める県民雇用者報酬(賃金・俸給など)は同 0. 1 %減
- 1人当たり県民所得は前年度比1.0%増の2,845千円となり、5年連続で1人あたり国民所得を上回る

【3】支出 消費支出がプラスに転じる

- 県内総生産(支出側)の約5割を占める民間最終消費支出(家計等の支出)は、名目で 対前年度比1.4%増となり、プラスに転じた
- 民間企業設備は名目で対前年度比7.5%減となり、4年ぶりのマイナスとなったものの、民間住宅投資、公的投資は増加し、総固定資本形成は名目で対前年度比1.6%増、4年連続のプラス

【参考】平成25年度県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬 弘毅 准教授

平成 25 年度は、24 年度と比べて総じて大きな変化はなかった。全国的には、平成 24 年 12 月に安倍晋三内閣が誕生し、いわゆる 3 本の矢の政策パッケージが推進された。しかし、少なくともこの時点では、全国的な政策が福井県経済に与えた影響はそれほど大きくはなく、公共事業の増発と翌年度である平成 26 年 4 月に控えた消費税増税への反応くらいだろう。

生産面から見てみると、大飯原発の完全停止に伴う電気・ガス・水道の減少とそれを打ち消す 建設業の増加が目を引く。後者については、公共土木工事の増加や消費増税前の民間住宅建設の 駆け込み需要の影響が見て取れる。他の産業が今ひとつ振るわなかったが、この当時は急速なエ ネルギー価格の上昇がじわりと効いていたことも心にとめておく必要があろう。

分配面でも、特に大きな変化は見られない。強いて言えば、大幅な金融緩和に伴う株価の上昇などで、財産所得の増加が見られたことがこの年の特徴である。もう一点挙げるなら、平成 25 年度まで 5 か年間、一人あたり県民所得が全国平均を上回っている。ただ、少し気がかりなのは、この年度は国の増加率に対して、福井県の増加率が低く、差が縮められている。翌年度以降の動向にも注意したい。

支出については、おそらく消費税増税を控えて、駆け込み需要の影響があったようである。当時は、駆け込み需要はそれほど大きくはないのではないかと言われていたが、データを見るとやはり影響が見られるだろう。

福井県は、住みやすさ全国1位の「豊かな地方」である。だが、人口減少に伴う影響は、全国 平均よりも少し早めに発生することが考えられる。また、最近は国と福井県とで、経済状態がず れることもあるが、これは産業によっては直接外国との取引が多くなっており、福井県経済が全 国のミニチュア版ではなく、グローバル経済との結びつきを強めているからであろう。福井県を 含め地方経済を取り巻く環境は、今後も変化し続けるだろう。県民経済計算は、今回のように変 化が小さいという事実の確認も含めて、重要な情報源であり、今後も福井県の豊かさを維持して いくために利用されることを願ってやまない。